

貸 借 対 照 表

株式会社京阪電気商会

2020年 11月30日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2019/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2019/11)
資 産 合 計	576,328,166	557,757,429	負 債 合 計	237,404,268	245,388,908
流動資産計	541,193,740	523,077,212	流動負債計	234,305,543	242,435,409
現金	198,846	130,789	支払手形	86,064,117	75,986,170
当座預金	267,577,687	272,087,811	工事未払金	73,840,509	59,285,521
普通預金	9	9	短期借入金	0	0
(現預金 計)	(267,776,542)	(272,218,609)	未払金	2,061,074	2,872,747
			未払費用	5,201,910	4,921,983
受取手形	112,784,920	40,807,048	前受金	0	0
電子記録債権	10,500,000	21,840,000	未成工事受入金	36,601,400	91,812,440
完成工事未収入金	108,969,385	65,855,700	仮受金	0	0
未収入金	0	42,196,637	仮受消費税等	0	0
材料貯蔵品	122,853	165,801	未払消費税等	5,091,700	0
未成工事支出金	42,253,215	76,335,266	預り金	915,303	1,911,648
短期貸付金	0	0	未払法人税等	17,432,100	29,900
前払費用	80,225	49,600	賞与引当金	7,097,430	5,615,000
立替金	6,600	125,128	預り保証金	0	0
仮払金	0	4,283,423			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	△ 1,300,000	△ 800,000			
固 定 資 産 計	35,134,426	34,680,217	固 定 負 債 計	3,098,725	2,953,499
有形固定資産	31,160,867	30,556,618	長期借入金		
建物	5,194,108	4,646,690	長期預り保証金		
車両運搬具	2,084,157	1,776,905	繰延税金負債	691	0
工具器具備品	572,020	822,441			
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	3,098,034	2,953,499
減価償却累計額			その他固定負債		
無形固定資産計	100,000	100,000	純 資 産 合 計	338,923,898	312,368,521
借地権	100,000	100,000	株 主 資 本 計	338,922,589	312,338,921
ソフトウェア	0	0	資 本 金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	3,873,559	4,023,599	資本剰余金計		
投資有価証券	1,143,100	1,170,700	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	367,627,589	341,043,921
その他投資	2,066,191	2,163,031	利益準備金	8,000,000	8,000,000
長期繰延税金資産			その他利益剰余金計	359,627,589	333,043,921
長期貸付金			別 途 積 立 金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	189,268	214,868	繰越利益剰余金	232,627,589	206,043,921
			自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
			評価・換算差額等計	1,309	29,600
繰 延 資 産			有価証券評価差額金	1,309	29,600
合 計	576,328,166	557,757,429	合 計	576,328,166	557,757,429

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 31,456,279 円